

令和3年度

事業報告書

公益財団法人 沖縄科学技術振興センター

目 次

当法人の現況に関する事項	1
役員等に関する事項	6
事業実施報告書	9
事業報告の附属明細書	15

事業報告

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1. 当法人の現況に関する事項

(1) 設立年月日: 平成8年10月15日

(2) 定款に定める目的: (公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第4条)

本財団は、亜熱帯地域、島嶼地域等の有する諸問題等に関し、国際的視野に立って学際的、総合的に研究するとともに、国内外研究機関との共同研究や学術交流、研究機関相互のネットワークの構築、さらに、産学官共同研究や知的クラスターの形成を推進することにより、本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業内容: (公益財団法人沖縄科学技術振興センター定款第5条)

本財団は、前条の目的を達成するため、沖縄県において次の事業を行う。

- ① 地域振興課題及び政策提言に関する調査・研究事業
- ② 社会科学、人文科学及び自然科学に関する調査・研究事業
- ③ 国際学術交流に関する事業
- ④ 学術会議、セミナー、シンポジウム等の各種催事の企画及び実施
- ⑤ 国内外の関係機関と連携した国際協力に関する事業
- ⑥ 学術研究に関する広報・研修に関する事業
- ⑦ 産学官共同研究に関する事業
- ⑧ 知的クラスターの形成に関する事業
- ⑨ 科学技術の振興に関する人材育成事業
- ⑩ 研究施設等の維持管理に関する事業
- ⑪ 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

(4) 主たる事業所の状況:

本 所: 沖縄県うるま市宇州崎 5-1 沖縄バイオ産業振興センター215 号室

(5) 事業の経過及びその成果

ア. 主要な事業内容

事業名	主要な事業内容
沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	企業ニーズを踏まえた大学等の基礎研究を支援することで、県内研究シーズを活用した新事業・新産業の創出を促進する。
成長分野リーディングプロジェクト創出事業	沖縄県が「沖縄21世紀ビジョン基本計画」において成長分野に位置づけている「健康・医療」、「環境・エネルギー」について、県内大学等を含む産学官が連携した同分野に係る研究開発を支援することで、リーディングプロジェクトを創出し、成長分野の継続的な発展を推進する。

沖縄感染症研究成果活用促進事業コーディネート委託業務	沖縄県内で研究開発及び事業展開を見込む事業者が「沖縄感染症研究成果活用促進事業補助金」を活用して実施する研究開発を効果的・効率的に推進し、研究成果を臨床応用や産業利用等につなげられるよう、指導や支援などを行う。
先端医療技術実用化促進事業	大学等からなる共同研究体が行う再生医療に係る技術、製品等の実用化を推進するための臨床研究の支援を行う。
戦略的基盤技術高度化支援事業	ものづくり基盤技術の向上を目的として、中小企業・小規模事業者や大学・公設試等と連携し、研究開発、試作品開発、販路開拓等の支援を行う。
沖縄ライフサイエンス研究センター入居者等支援事業	沖縄ライフサイエンス研究センターの入居者等に対し、育成や研究開発の実用化、事業化の支援を行う。
おきなわイノベーション創出ファンド事業	OSTC投資事業有限責任組合の共同GPとして、投資先企業の発掘及び投資を行うとともに、その投資先企業の成長支援と組合財産の運用管理、その他組合運営に必要な業務を行う。

イ. 事業の実施状況： 別添「事業実施報告書」参照

ウ. 事業の成果

単位：千円、%

事業名	*予算額 (A)	決算額 (B)	B/A
沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	164,224 千円	161,871 千円	98.5 %
成長分野リーディングプロジェクト創出事業	24,833 千円	24,744 千円	99.6 %
沖縄感染症研究成果活用促進事業コーディネート委託業務	18,800 千円	18,566 千円	98.7 %
先端医療技術実用化促進事業	39,272 千円	38,842 千円	98.9 %
戦略的基盤技術高度化支援事業	36,600 千円	35,798 千円	97.8 %
沖縄ライフサイエンス研究センター入居者支援等業務委託事業	7,830 千円	7,619 千円	97.3 %
おきなわイノベーション創出ファンド事業	2,128 千円	2,128 千円	100.0 %

※予算額は、補正後の予算額を記載。

(6) 資金調達等の状況

- ① 資金調達： 特になし
- ② 設備投資： 特になし

(7) 財産及び損益の状況

単位:千円

事業年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度
経常収益	369,291	383,080	477,058	292,194	362,554	301,199	289,658
経常費用	372,638	383,143	468,515	291,963	353,443	296,870	284,372
当期経常 増減額	△3,346	△62	8,542	230	9,111	4,328	5,285
当期経常外 増減額	△19	320	0	△2,501	0	0	0
一般正味財 産期末残高	161,345	161,603	170,146	167,875	176,987	181,315	186,601
指定正味財 産期末残高	167,000	167,000	167,000	167,000	167,000	167,000	167,000
正味財産 期末残高	328,345	328,603	337,146	334,875	343,987	348,315	353,601

※ 平成27年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の什器備品除却損計上による。(本所移転に伴う可動式書棚の廃棄等)

※ 平成30年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の建物附属設備除却損計上による。(シケンサ-事業実施時に整備したLSRC118号室空調設備等を高専へ無償譲渡)

(8) 重要な契約に関する事項:

【令和3年度の主な契約】

- ① 契約名: 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業(出口志向型研究支援業務) 委託業務
 - ② 契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課) [受託]
 - ③ 契約日等: 令和3年4月1日(契約期間:R3.4.1~R4.3.31)
 - ④ 契約額: 173,714,000円
- ※ 当財団と琉球大学の間で共同企業体協定を締結し、当財団を代表者として業務受託契約を締結。

- ① 契約名: 令和3年度成長分野リーディングプロジェクト創出事業研究委託業務
- ② 契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課) [受託]
- ③ 契約日等: 令和3年4月1日(契約期間:R3.4.1~R4.3.31)
- ④ 契約額: 25,500,000円

- ① 契約名: 沖縄感染症研究成果活用促進事業コーディネート委託業務
- ② 契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課) [受託]
- ③ 契約日等: 令和3年4月1日(契約期間:R3.4.1~R4.3.18)
- ④ 契約額: 19,414,000円

- ① 契約名: 令和3年度先端医療技術実用化促進事業業務委託
- ② 契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課) [受託]
- ③ 契約日等: 令和3年4月1日(契約期間:R3.4.1~R4.3.31)
- ④ 契約額: 39,272,860円

- ① 契約名: 戦略的基盤技術高度化支援事業
- ② 契約相手: 内閣府沖縄総合事務局[補助金]
- ③ 契約日等: 平成3年4月1日(交付決定日)
- ④ 契約額: 36,600,000円(交付決定額)

- ① 契約名: 沖縄ライフサイエンス研究センター入居者支援等業務委託
- ② 契約相手: 沖縄県(企画部科学技術振興課)
- ③ 契約日等: 令和3年5月18日(契約期間:R2.5.18~R4.3.18)
- ④ 契約額: 8,000,000円

- ① 契約名: 投資事業有限責任組合契約書
- ② 契約相手: 株式会社ケイエスピー、公益財団法人沖縄産業振興公社、株式会社沖縄銀行、株式会社琉球銀行、拓南本社株式会社、沖縄県農業協同組合中央会
- ③ 契約日等: 令和3年12月13日
- ④ 出資総額: 432,000,000円
- ⑤ 管理報酬: 年1.5%(財団分)

(9) 職員に関する事項: (令和4年3月31日現在)

職名等	氏名	備考
専務理事兼所長	仲 榮 眞 均	派遣職員(沖縄県)
総務企画部主幹	野 原 一	派遣職員(沖縄県)
研 究 主 幹	鉢 嶺 亮	派遣職員(沖縄県)

※ 嘱託員11名

(10) 役員会等に関する事項:

① 理事会の開催状況

開催年月日	議案等
令和3年6月1日	【審議事項】 1 令和2年度事業報告書及び決算報告書の件 2 理事3名の推薦の件 3 理事の利益相反取引に係る承認の件 4 令和3年度定時評議員会の招集の件 【報告事項】 1 理事の利益相反に係る重要な事実の報告の件 2 令和3年度事業の件
令和3年11月11日	【審議事項】 1 OSTC投資事業有限責任組合(おきなわイノベーション創出ファンド)への出資の件 【報告事項】 1 Bio Japan 2021出展・スポンサーセミナー開催報告の件
令和4年3月1日	【審議事項】 1 令和3年度事業計画の変更及び収支予算の補正の件 2 令和4年度事業計画及び収支予算の件 3 理事の利益相反取引に係る承認の件 4 嘱託員委嘱期間の更新の件 5 令和3年度臨時評議員会の招集の件 【報告事項】 1 OSTC投資事業有限責任組合(おきなわイノベーション創出ファンド)の件 2 当財団サーバーへの不正アクセスの件
令和4年3月27日 (書面決議)	【審議事項】 1 嘱託員委嘱期間の更新の件

② 評議員会の開催状況

開催年月日	議案等
令和3年6月24日	【審議事項】 1 令和2年度事業報告書及び決算報告書の件 2 理事3名の選任の件 【報告事項】 1 令和3年度 事業報告
令和4年3月14日	【審議事項】 1 令和3年度事業計画の変更及び収支予算の補正の件 2 令和4年度事業計画及び収支予算の件 【報告事項】 1 OSTC投資事業有限責任組合(おきなわイノベーション創出ファンド)の件 2 当財団サーバーへの不正アクセスの件 3 当財団職員のコロナウイルス感染症罹患の件

(11) 許認可に関する事項: 無し

(12) 株式を保有している場合の概要: 株式保有無し。

2. 役員等に関する事項:

(1) 理事

(令和4年3月31日現在)

役職	氏名	現職
理事長	糸村 昌祐	(公財)沖縄科学技術振興センター 理事長
専務理事	仲榮眞 均	(公財)沖縄科学技術振興センター 所長
理事	池松 真也	沖縄工業高等専門学校 教授
理事	市場 俊雄	沖縄県工業技術センター 所長
理事	尾崎 弘之	神戸大学大学院経営学研究科 教授
理事	比嘉 努	沖縄振興開発金融公庫 室長
理事	富永 千尋	琉球大学 特命教授
理事	真栄城 守	(公財)沖縄県産業振興公社 事務局長
理事	松永 享	沖縄県企画部 企画振興統括監

(2) 監事 (令和4年3月31日現在)

役職	氏名	現職
監事	安里 和恭	安里公認会計士事務所 副所長
監事	佐久本 卓弥	沖縄経済同友会 事務局長

(3) 評議員 (令和4年3月31日現在)

役職	氏名	現職
評議員	安仁屋洋子	琉球大学 名誉教授
評議員	伊原 博隆	沖縄工業高等専門学校 校長
評議員	古波津 昇	(公社)沖縄県工業連合会 会長
評議員	城間 徹二	沖縄振興開発金融公庫 理事
評議員	砂川 昌範	名桜大学 学長
評議員	高原 義信	沖縄県農業協同組合中央会 常務理事
評議員	竹村 明洋	琉球大学 副学長
評議員	田端 一雄	(一社)沖縄県経営者協会 常務理事
評議員	山内 彰	学校法人嘉数女子学園 理事長

(4) 退任した役員等

退任時の地位	氏名	退任日	退任理由
理事	岸本 剛	令和3年6月15日	人事異動による辞任
理事	古堅 勝也	令和3年6月24日	人事異動による辞任
理事	宮城 嗣吉	令和3年6月14日	人事異動による辞任

(5) 役員等の報酬等

区 分	人 数	報酬等の総額(千円)	備 考
理 事	12 名	2, 560	退任3名・新任3名
監 事	2 名	90	
評 議 員	13 名	120	
合 計	24 名	2, 770	

- 注) 1 理事及び評議員の人数には、年度途中で退任した者も含まれる。
2 理事の報酬等の総額には、理事長及び専務理事の通常業務に対する報酬も含まれる。

事業実施報告書

(期間 : 令和 3 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日)

- 公益財団法人沖縄科学技術振興センター（以下、「財団」）は、「亜熱帯特性、島嶼特性を総合的・学際的に研究することにより本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術研究の振興に寄与する」ことを目的に、平成 8 年 10 月に、沖縄県及び市町村、産業界からの出資により「(財)亜熱帯総合研究所」として設立
- 平成 20 年 8 月に財団の名称を「(財)沖縄科学技術振興センター」へ変更
- 平成 23 年には、沖縄県へ公益法人移行認定申請を行い、平成 24 年 3 月 26 日付けで認定を受け、平成 24 年 4 月 1 日付けで「(公財)沖縄科学技術振興センター」への移行登記を完了
- これまで、沖縄県から人的・財政的支援を得て運営基盤を築くとともに、国、大学研究機関等及び民間団体の協力を得て、亜熱帯地域特性と島嶼特性に関する諸課題に積極的に取り組んでいる。

事業体系総括表（令和 3 年度）

<p>1. 学術調査研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学術調査研究事業は、亜熱帯地域、島嶼地域の有する特性や諸問題等に関し、学術調査・研究の振興が目的 ○ 産学官共同研究に関する事業や、知的クラスター形成に関する事業などを実施 ○ 学術調査研究事業は、 《受託等調査研究事業》と《自主調査等研究事業》に区分
<p>《受託等調査研究事業》（国・県その他の団体からの受託等により実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（沖縄県委託事業） (2) 成長分野リーディングプロジェクト創出事業（沖縄県委託事業） (3) 沖縄感染症研究成果活用促進事業コーディネート委託業務（沖縄県委託事業） (4) 先端医療技術実用化促進事業（沖縄県委託事業） (5) 沖縄ライフサイエンス研究センター入居者等支援事業（沖縄県委託事業）
<p>《自主調査等研究事業》（県等の補助金や当財団の自己資金により実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 戦略的基盤技術高度化支援事業（内閣府補助金事業） (2) おきなわイノベーション創出ファンド事業 (OSTC投資事業有限責任組合)

令和3年度の事業実施状況

1 学術調査研究事業

《受託等調査研究事業》

(1) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（沖縄県委託事業）

- 本事業は、企業ニーズを踏まえた大学等の基礎研究を支援することで、県内研究シーズを活用した新事業・新産業の創出の促進を目的としている。
 - 1) 事業実施体制の構築
 - ① 県内の高等教育機関の産学連携コーディネーターとのネットワークにおいても継続した連携・協力体制を敷いた。
 - ② 専門知識や経験を有するマッチングコーディネーター3名により、県内・県外を問わず、関係機関や産業界担当者とのネットワークを拡充し強化した。
 - 2) 県内大学等研究シーズと県内外企業ニーズのマッチング
 - ① コーディネーターによる、県内外企業等への訪問・面談等を85回(うち、県内企業等32回、県外企業等53回)実施した。
 - ② 共同研究支援事業に関する情報発信
(県外)
 - ・BioJapan2021に出展し、事業内容に関する情報発信、支援した共同研究の成果について発表した。またコーディネーターにより県外企業等にシーズ、ニーズのマッチングを目的に事業説明や情報交換を行った。
(県内)
 - ・「沖縄の産業まつり」へ出展し、共同研究の内容を紹介した。
 - 3) 産学連携による共同研究の支援
 - ① 共同研究(再委託)の公募を行ったところ、9件の応募があり、審査委員会における審査の結果、4件を採択し、支援を実施した。併せて、補助事業者として県に採択された2社についても事業化に向けた支援を実施した。
 - ② 不採択となった共同研究については、審査結果を基に各プロジェクトリーダーにフォローアップ面談を実施した。

(2) 成長分野リーディングプロジェクト創出事業（沖縄県委託事業）

- 沖縄県が「沖縄21世紀ビジョン基本計画」において成長分野に位置づけている「健康・医療」、「環境・エネルギー」について、県内大学等を含む産学官が連携した同分野に係る研究開発を支援することで、リーディングプロジェクトを創出し、成長分野の継続的な発展を推進することを目的としている。
- 研究委託テーマ：沖縄の微生物資源を活用した創薬研究基盤ライブラリーの

構築と先端創薬技術開発事業

- 研究構成員と連携・協力体制を構築した。
- 事業実施期間は、令和2年度～令和3年度である。
- 1) 研究開発項目
 - ① 「カテキン三量体を用いた開発研究」
 - ② 「抗マラリア活性を有する創薬シーズの探索と開発」
 - ③ 「沖縄生物資源抽出物ライブラリー及び沖縄生物資源由来化合物ライブラリーを用いた創薬シーズの探索研究」
- 2) 研究推進委員会の開催
 - ① 当該事業における共同研究開発を効果的に実施するため、県内外から4名の有識者を研究推進委員へ委嘱し、2回の研究推進委員会を開催した。
 - ・第1回 令和3年9月7日
 - ・第2回 令和4年1月25日
- 3) コーディネート
 - ① BioJapan2021にて、これまでの取組内容と研究成果の情報発信
 - ② 沖縄ニッケイ生産地である大宜味村とのマッチング
 - ③ 大宜味村の企業と琉球大学の商品開発体制を構築・実施

(3) 沖縄感染症研究成果活用促進事業コーディネート委託業務（沖縄県委託事業）

- 平成30年度から実施している県からの受託事業である。
- 「沖縄感染症研究成果活用促進事業補助金」を活用する補助事業者2者に対し研究開発を効果的・効率的に推進し、研究成果を臨床応用や産業利用等事業化に向けてコーディネート、ハンズオン支援を行った。
- 1) 事業実施体制の構築
 - ⇒研究成果を事業化につなげる経営、ハンズオン支援等に関し、豊富な実績を持つコーディネーターを配置した。
- 2) 県が実施する公募への支援
 - ⇒公募支援した琉球大学発ベンチャー企業、沖縄高専発ベンチャー企業の2社が公募申請に繋がった。
- 3) 評価委員会の設置・運営
 - ⇒感染症分野等の有識者5名からなる評価委員会を設置し、年2回開催した。
 - ・第1回 令和3年9月8日
 - ・第2回 令和4年2月10日
- 4) 補助事業者等に対する指導及び助言
 - ⇒沖縄県が実施する中間検査及び確定検査における事前検査を実施。円滑な検査を実現した。
- 5) 事業化に向けたハンズオン支援
 - ⇒補助事業者の補助事業の推進と関連し、研究開発及び事業化、資金調達な

どの課題に応じた民間企業、金融機関、支援機関などのマッチング・商談支援数 5社以上/件

・展示会等への出展機会の提供 1回以上/件

6) 補助事業終了後のフォローアップ

⇒「フォローアップ件数 年5回以上」の仕様目標に対し、9回実施した

7) 業務達成状況の検証及び総括の実施

⇒平成30年度から令和3年度までの全補助事業者（4社）について、補助事業者の成果目標の達成状況の検証やコーディネート内容に対する評価など、ヒアリングを実施の上、業務達成状況を総括した。

(4) 先端医療技術実用化促進事業（沖縄県委託事業）

○ 大学等からなる共同研究体が行う再生医療に係る技術、製品等の実用化を推進するため沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（補助事業）において製品化された研究用幹細胞抽出培養シートの臨床用シートの販売を目指した研究を支援した。

1) 事業化・産業化へつなげるための取組状況

① BioJapan2021 への出展

公益財団法人沖縄科学技術振興センターとして出展し、再生医療研究コーナーを設け、琉球大学における再生医療の取組みと幹細胞抽出培養シートの臨床応用に向けた研究開発の紹介、フナコシ株式会社から販売されている ORTHOREBIRTH 株式会社の研究用幹細胞抽出培養シートの紹介と展示により、事業と商品の情報発信を行った。

② MEDISO への相談支援

医療系ベンチャー・トータルサポート事業の面談において、当該不燃布の使用形態について医薬品医療機器等法上の区分や知財戦略について助言を受ける。

2) 研究推進委員会の設置・開催

効率的な事業の推進を図るため、先端医療技術実用化促進事業委託業務研究推進委員会を設置し、2回の研究推進委員会を開催した。

① 第1回：令和3年7月13日

② 第2回：令和3年12月7日

3) 事業総括

- ・引き続き薬事承認を目指して ORTHOREBIRTH 株式会社が開発を継続
- ・研究開発資金の調達に向けて、ORTHOREBIRTH 株式会社は、VC からの投資や IPO も選択肢に、様々な方法を検討する予定

(5) 沖縄ライフサイエンス研究センター入居者等支援事業（沖縄県委託事業）

○令和3年度に新たに県から受託した事業である。

○沖縄ライフサイエンス研究センターの入居者等に対し、育成や研究開発の実用化、事業化を支援することにより、ライフサイエンス分野における研究開

発機関相互の有機的な連携による研究開発を促進し、もって県内における科学技術の振興に資するという当センターの設置目的を達成することを目的としている。

1) 沖縄ライフサイエンス研究センター入居企業に対し、事業化促進に向けた営業戦略策定や資金調達、広報活動等の支援を行なうとともに、県内外展示会への出展による商談等のマッチング機会の提供を行なった。

① 広報パンフレット作成支援：5社

② 展示会出展等：4件

BioJapan2021、関西ビジネスマッチング、沖縄の産業まつり、バイオ産業支援機関ネットワーク会議における企業紹介

2) セミナー開催により知財（知的財産）・物流・広報に係る戦略策定等の知識を深め企業人材の高度化を促進した。

① セミナー開催：5回

No.	実施日時	実施方法	分野 (セミナータイトル)	講師	
				氏名	所属
1	9月30日(木)	オンライン	知財 (特許取得・活用セミナー)	大久保 秀人	沖縄国際特許商標事務所
2	10月27日(水)	オンライン	マーケティング (頭と心に入りやすいマーケティングの考え方と県内事例)	矢崎 朋子	㈱キャリア&スタディーズ
3	11月26日(金)	オンライン	物流 (物流)	木村 政昌	㈱みらいおきなわ
4	12月23日(木)	オンライン	ブランディング (見てわかる！ブランディングのはじめ方)	田中 恵子	㈱TCD
5	1月26日(水)	オンライン	SDGs (2時間でわかるSDGsの基本と自社業務への取り入れ方)	渡邊 悠輝	チャレンジ・アクセラレーター・コンサルティング

《自主調査等研究事業》

(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業（内閣府補助金事業）

- ものづくり基盤技術の向上を目的として、中小企業・小規模事業者や大学・公設試等と連携し、研究開発、試作品開発、販路開拓等の支援を行う国の事業である。事業実施期間は、令和元年度から令和3年度の予定である。
- 県内バイオベンチャーと連携し、「遺伝子組換えカイコの繭による医薬品製造プラットフォームの構築と途上国向け感染症診断薬の開発」の研究テーマについて支援を行った。

- 1) 販路開拓及び事業化へ向けた調査
市場調査、販路開拓活動のため、国内外の以下の展示会に参加し、商談を行った。
 - ・BioJapan2021（令和3年10月13日～15日）
- 2) キックオフミーティング及び中間報告会の開催
当該事業における共同研究開発を効果的に実施するため、キックオフミーティング及び中間報告会を開催した。
 - ・キックオフミーティング 令和3年5月21日
 - ・中間報告会 令和3年11月28日
- 4) 事業総括
 - ・世界初の遺伝子組み換えカイコによる梅毒抗原の生産系を10,000頭スケールの飼育方を確立
 - ・診断薬原薬の熱耐性向上について産総研と共同特許出願
 - ・大手診断薬メーカーへの有償サンプルの販売及び中国の診断薬メーカーへの原料供給につながっている。

（2）おきなわイノベーション創出ファンド事業（OSTC投資事業有限責任組合）

- 財団と株式会社ケイエスピーの2者がファンド運営事業者（GP）となり、（公財）沖縄産業振興公社、株式会社沖縄銀行、株式会社琉球銀行、JAグループ沖縄、拓南本社株式会社の5者の賛同出資者（LP）と計7者によるOSTC投資事業有限責任組合「おきなわイノベーション創出ファンド」が、令和3年12月13日に組成した。ファンド総額は、4億3千2百万円、運用期間は10年間の予定である。
- 財団は、沖縄県における産学官共同研究や知的クラスターの形成を推進し、本県の振興開発に寄与するため、OSTC投資事業有限責任組合（おきなわイノベーション創出ファンド）（以下、「組合」）に無限責任組合員（GP）として参画している。
- 財団は、株式会社ケイエスピーと組合の共同GPとして、投資先企業の発掘及び投資を行うとともに、その投資先企業の成長支援と組合財産の運用管理、その他組合運営に必要な業務を行う。
- 財団は、管理報酬として、組合の存続期間において、出資履行金額の年率3%に相当する金額を共同GPの株式会社ケイエスピーと折半で受け取る。
- 財団は、沖縄総合事務局へ「適格機関投資家等特例業務に関する届出書」を提出し、令和3年9月3日に受理され、金融庁の「プロ向けファンド届出者（適格機関投資家等特例業務届出者）一覧」に掲載されている。

事業報告の附属明細書

1. 法人の現況に関する事項

- (1) 名称を沖縄科学技術振興センターに変更し、「産学官共同研究の推進」及び「知的クラスターの形成の推進」を事業として加える：平成 20 年 8 月 1 日
公益財団法人への移行登記：平成 24 年 4 月 1 日
- (2) 定款に定める目的：事業報告書を補足する事項無し。
- (3) 定款に定める事業内容：事業報告書を補足する事項無し。
- (4) 主たる事業所の状況：事業報告書を補足する事項無し。
- (5) 従たる事業所の状況：事業報告書を補足する事項無し。
- (6) 事業の経過及びその成果：事業報告書を補足する事項無し。
- (7) 資金調達等の状況：事業報告書を補足する事項無し。
- (8) 財産及び損益の状況：当期一般正味財産増減額

単位：千円

事業年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度
当期経常増減額	△3,346	△62	8,542	230	9,111	4,328	5,285
当期経常外増減額	△19	320	0	△2,501	0	0	0
法人税、住民税及び 事業税	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産 増減額	△3,366	258	8,542	△2,270	9,111	4,328	5,285

※ 平成 27 年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の什器備品除却損計上による。（本所移転に伴う可動式書棚の廃棄等）

※ 平成 30 年度の当期経常外増減額赤字分については、当財団所有の建物附属設備除却損計上による。（シケナー事業実施時に整備した LSRC118 号室空調設備等を高専へ無償譲渡）

- (9) 重要な契約に関する事項： 長期借入金契約無し
資産の売買契約無し

(10) 職員に関する事項：職員数

本 所 （ 沖縄県うるま市字州崎 5-1 沖縄バリエーション産業振興センター 215 号室 ）

	令和4年3月31日現在	令和3年3月31日現在	増 減
男 性	7名	7名	
女 性	7名	9名	－2名
合 計	14名	16名	－2名

○ 令和4年3月31日現在・・・正職員：3名 嘱託員：11名

○ 令和3年3月31日現在・・・正職員：3名 嘱託員：13名

(11) 役員会等に関する事項：

① 理事会の開催状況

議 事 事 項	会議の結果
令和3年度第1回定例理事会(R3.6.1) 1 令和2年度事業報告書及び決算報告書の件 2 理事3名の推薦の件 3 理事の利益相反取引に係る承認の件 4 令和3年度定時評議員会の招集の件	可決 可決 可決 可決
令和3年度第1回臨時理事会(R3.11.11) 1 OSTC投資事業有限責任組合(おきなわイノベーション創出ファンド)への出資の件	可決
令和3年度第2回定例理事会(R4.3.1) 1 令和3年度事業計画の変更及び収支予算の補正の件 2 令和4年度事業計画及び収支予算の件 3 理事の利益相反取引に係る承認の件 4 嘱託員委嘱期間の更新の件 5 令和3年度臨時評議員会の招集の件	可決 可決 可決 可決 可決
令和3年度第2回臨時理事会(R4.3.27) 1 嘱託員委嘱期間の更新の件	可決

② 評議員会の開催状況

議 事 事 項	会議の結果
令和3年度定時評議員会(R3.6.24) 1 令和2年度事業報告書及び決算報告書の件 2 理事3名の選任の件	可決 可決
令和3年度臨時評議員会(R4.3.22) 1 令和3年度事業計画の変更及び収支予算の補正の件 2 令和4年度事業計画及び収支予算の件	可決 可決

(12) 許認可に関する事項：事業報告書を補足する事項無し。

(13) 株式を保有している場合の概要：事業報告書を補足する事項無し。

2. 役員等に関する事項：事業報告書を補足する事項無し。